

不動産流通動向月次概況

2019年8月1日作成

I. 経済動向 2019(R1)年7月 (資料:内閣府・月例経済報告 令和元年7月23日)

【総論】 (下線部分:先月からの主要変更点)

<我が国経済の基調判断>

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- 輸出は、弱含んでいる。
- 生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
- 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- 雇用情勢は、着実に改善している。
- 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。今後、これらに基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【各論】

1. 消費・投資などの需要動向

[個人消費]は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは弱含んでいる。

[設備投資]は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。先行きについては、高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景に、緩やかに増加していくことが期待される。

[住宅建設]は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は、このところ増加している。貸家の着工は、緩やかに減少している。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、5月は前月比3.3%減の年率90.0万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

[輸出]は、弱含んでいる。[輸入]は、おおむね横ばいとなっている。[貿易・サービス収支]は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

[生産]は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

[企業収益]は、高い水準で底堅く推移している。[企業の業況判断]は、製造業を中心に慎重さが増している。[倒産件数]は、おおむね横ばいとなっている。

[雇用情勢]は、着実に改善している。雇用情勢の先行きについては、着実に改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

[国内企業物価]は、このところ緩やかに下落している。[消費者物価]は、このところ緩やかに上昇している。[株価(日経平均株価)]は、21,300円台から21,000円台まで下落した後、21,700円台まで上昇し、その後21,400円台まで下落した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、108円台から107円台まで円高方向に推移した後、108円台まで円安方向に推移し、その後107円台まで円高方向に推移した。[短期金利]では、無担保コールレート(オーバーナイト物)、-0.07%台から-0.06%台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.0%台で推移した。長期金利(10年物国債利回り)は、-0.1%台で推移した。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化は見られない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比2.4%(6月)増加した。

マネタリーベースは、前年比4.0%(6月)増加した。M2は、前年比2.3%(6月)増加した。

II. 住宅着工統計 2019(R1)年6月分 (資料：国土交通省 令和元年7月31日)

新設住宅着工戸数は81,541戸で前年比0.3%増、3ヶ月ぶりにプラスに転じた。年率換算値で921,780戸となる。

利用関係別では、持家は28,394戸で前年比12.9%増、9ヶ月連続してプラスとなった。貸家は30,645戸で前年比12.2%減、10ヶ月連続してマイナスとなった。

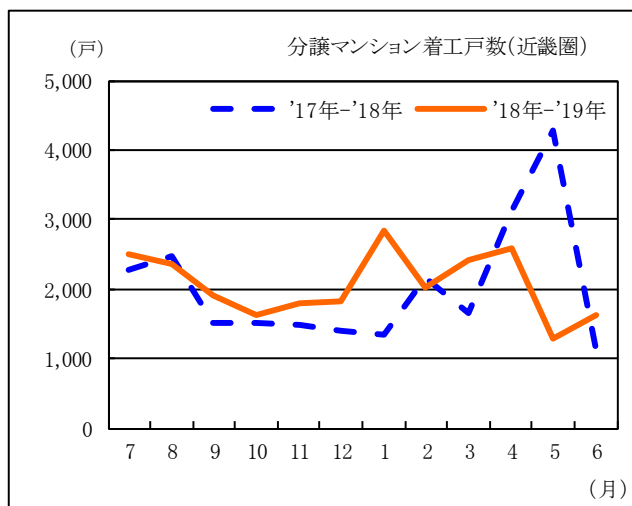
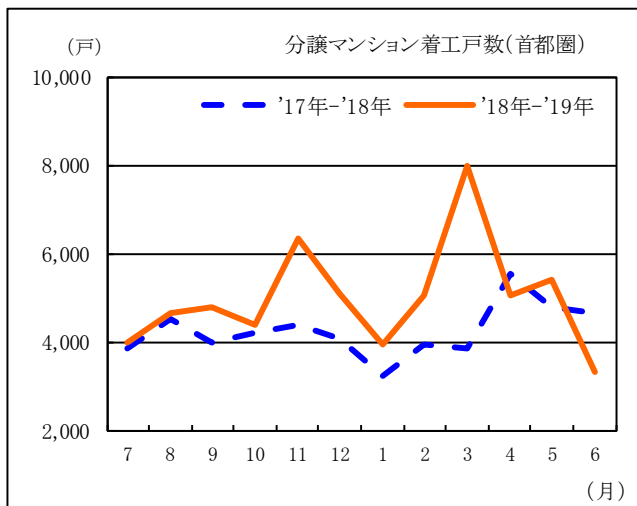
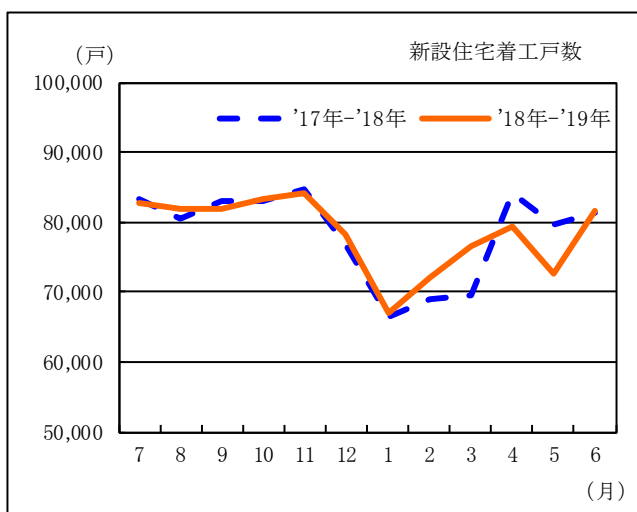
分譲住宅は21,870戸で前年比7.8%増、3ヶ月ぶりにプラスに転じた。うち、マンションは8,597戸で前年比4.2%増、3ヶ月ぶりにプラスに転じた。

圏域別に見ると、首都圏は3,319戸で前年比28.6%減、近畿圏は1,611戸で前年比45.9%増となった。

また、一戸建は13,096戸で前年比10.0%増、ふたたびプラスに転じた。

以上から、2019年6月の新設住宅着工は、貸家は減少したが、持家及び分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比0.3%の増加となった。また、季節調整済年率換算値では前月比2.4%の増加となった。

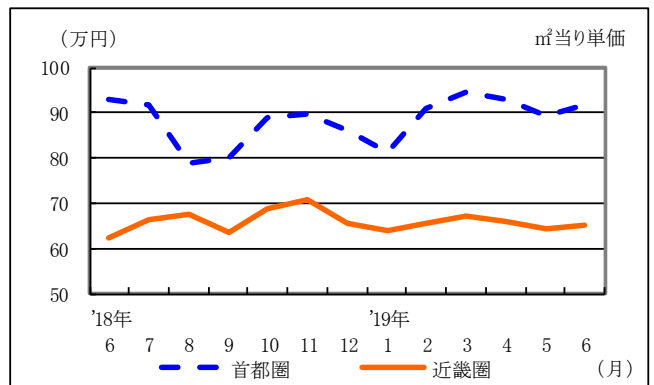
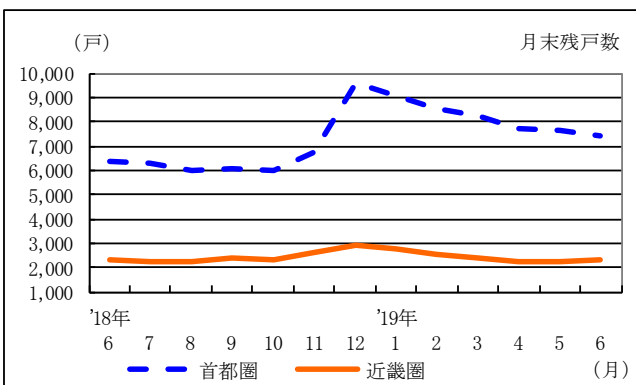
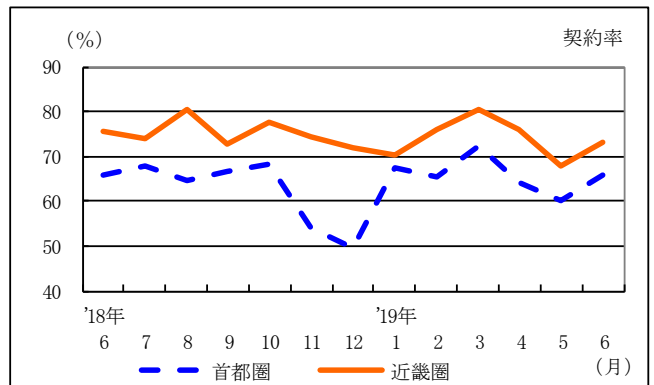
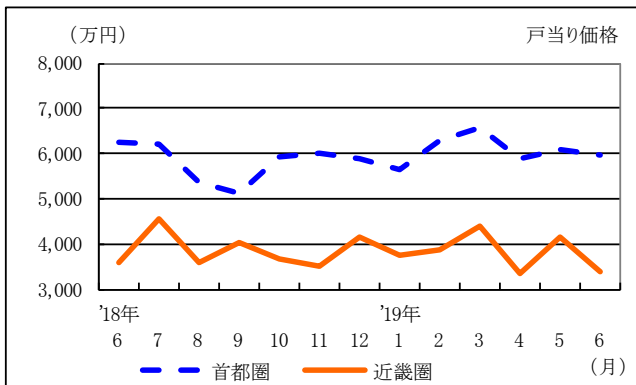
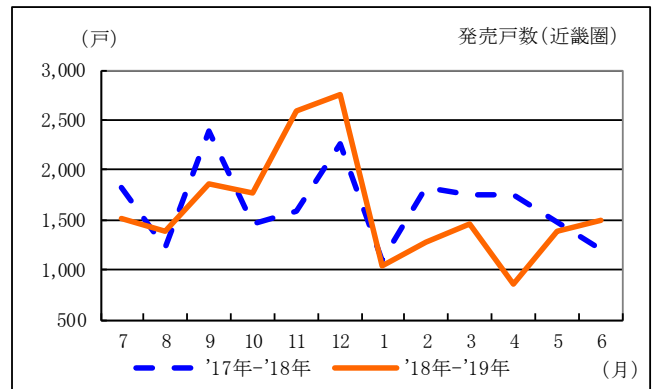
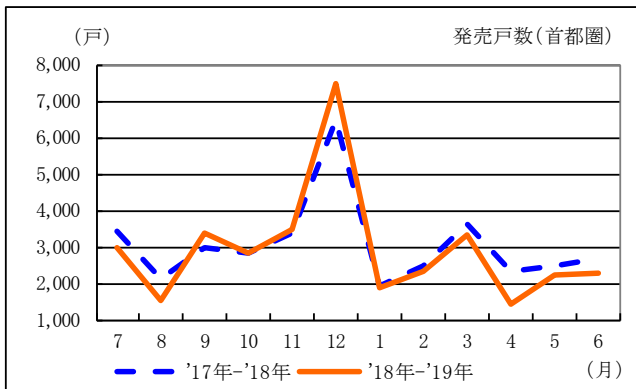
	2019年 6月	前年比
新設住宅合計	81,541戸	0.3%
持家	28,394戸	12.9%
貸家	30,645戸	-12.2%
給与住宅	632戸	-34.3%
分譲住宅	21,870戸	7.8%
マンション	8,597戸	4.2%
首都圏	3,319戸	-28.6%
近畿圏	1,611戸	45.9%
一戸建	13,096戸	10.0%
季節調整値	76,815戸	
年率換算値	921,780戸	



Ⅲ. 新築マンション分譲動向 2019(R1)年6月 (資料：不動産経済研究所 令和元年7月18日)

- 首都圏では、発売戸数は前年比15.0%減で6ヶ月連続してマイナスとなった。契約率は、65.9%と前年比で2ヶ月連続してマイナスとなった。月末残戸数は前年比で8ヶ月連続してプラスとなり、戸当り価格は前年比で6ヶ月ぶりにマイナスに転じた。次月の発売戸数は3,000戸（前年実績2,986戸）の見込み。
- 近畿圏では、発売戸数は前年比23.9%増で6ヶ月ぶりにプラスに転じた。契約率は、73.3%と前年比で2ヶ月連続してマイナスとなった。月末残戸数は前年比で3ヶ月ぶりにプラスに転じた。戸当り価格は前年比でふたたびマイナスに転じた。次月の発売戸数は1,500戸（前年実績1,514戸）の見込み。

	首都圏		近畿圏	
	2019年 6月	前年比	2019年 6月	前年比
発売戸数	2,259戸	-15.0%	1,500戸	23.9%
契約率	65.9%	-0.1P	73.3%	-2.3P
月末残戸数	7,438戸	16.8%	2,301戸	0.1%
戸当り価格	5,964万円	-4.5%	3,364万円	-6.0%
㎡当り単価	91.9万円	-1.0%	65.3万円	5.0%

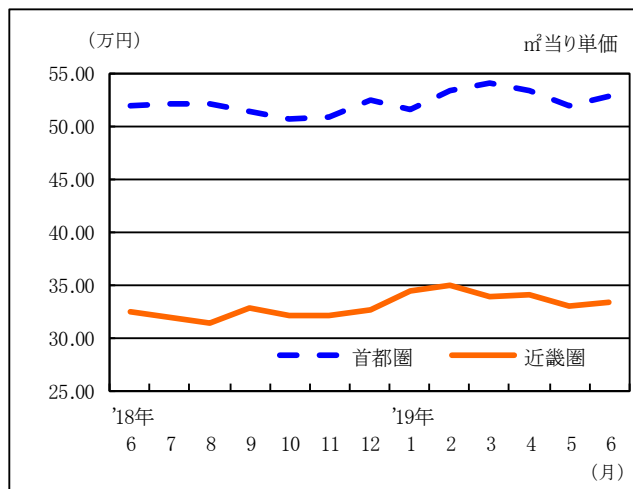
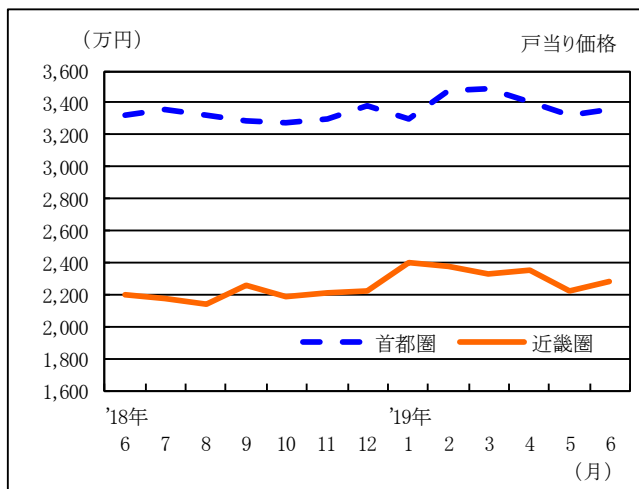
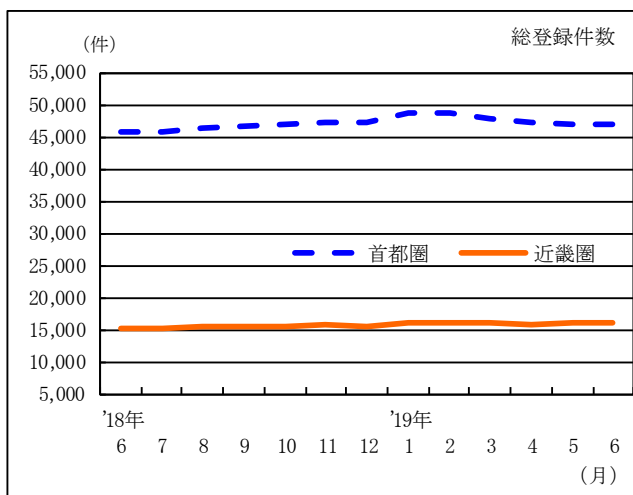
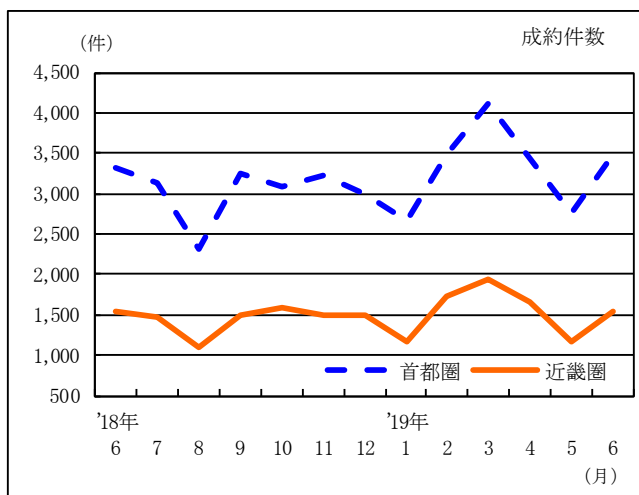


IV. マンション流通市場動向 2019 (R1) 年6月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比は3ヶ月連続してマイナスとなり、総登録件数の前年比は49ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比はふたたびプラスに転じた。戸当たり価格は3,361万円で、前年比は5ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比はふたたびプラスに転じ、総登録件数の前年比は52ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は2ヶ月連続してマイナスとなった。戸当たり価格は2,279万円で、前年比は19ヶ月連続してプラスとなった。

【中古マンション】

	首都圏		近畿圏	
	2019年 6月	前年比	2019年 6月	前年比
新規登録件数	17,301件	-1.0%	5,635件	3.3%
総登録件数	46,962件	2.7%	16,104件	6.0%
成約件数	3,490件	5.2%	1,536件	-0.1%
成約戸当り価格	3,361万円	1.2%	2,279万円	3.5%
成約㎡当り単価	52.75万円	1.6%	33.3万円	2.8%



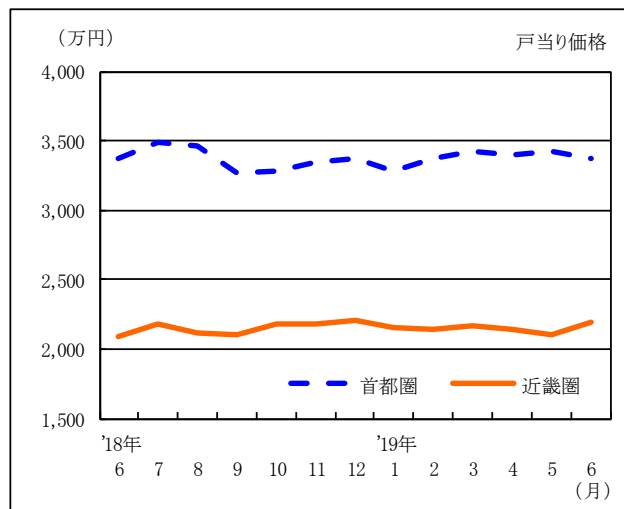
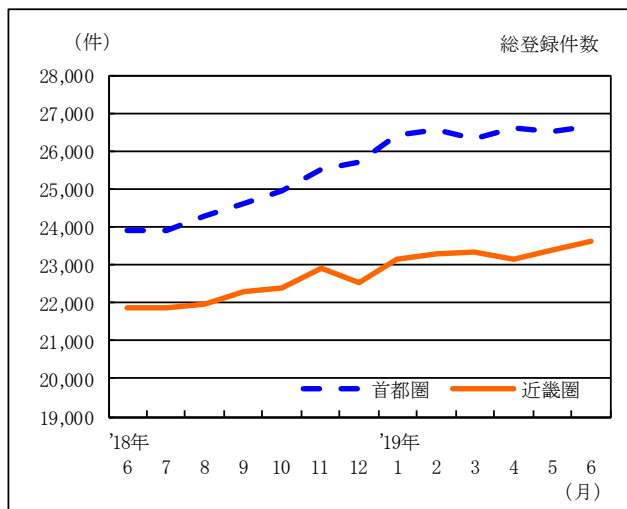
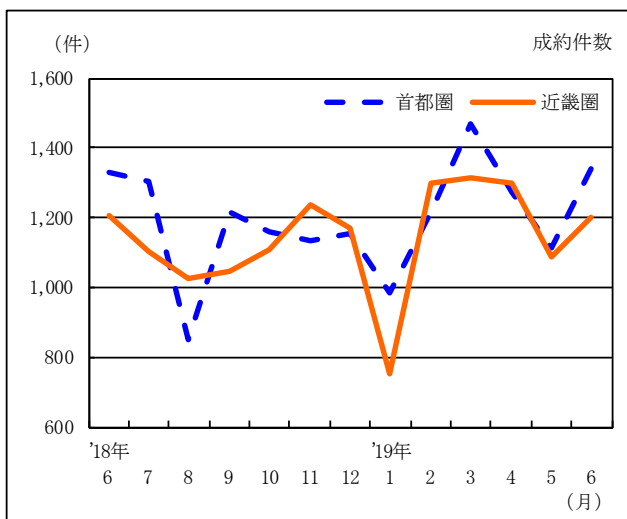
V. 一戸建て流通市場動向 2019 (R1) 年 6 月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比は29ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は31ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は8ヶ月連続してプラスとなった。戸当たり価格は3,369万円で、前年比は3ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は6ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は19ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は2ヶ月連続してマイナスとなった。戸当たり価格は2,192万円で、前年比はふたたびプラスに転じた。

【一戸建て】

	首都圏						近畿圏	
	2019年 6月	前年比	うち中古		うち新築		2019年 6月	前年比
			6月	前年比	6月	前年比		
新規登録件数	9,294件	7.5%	4,635件	11.3%	4,659件	3.9%	5,292件	9.3%
総登録件数	26,659件	11.5%	16,344件	14.0%	10,315件	7.6%	23,600件	8.0%
成約件数	1,338件	0.8%	1,018件	1.9%	320件	-2.7%	1,201件	-0.4%
成約戸当り価格	3,369万円	0.0%	3,336万円	1.6%	3,474万円	-4.4%	2,192万円	4.7%

* 首都圏は、土地権利が所有権以外、用途地域が商業地域、都市計画が都市計画区域外・未線引区域等の物件を除いて集計



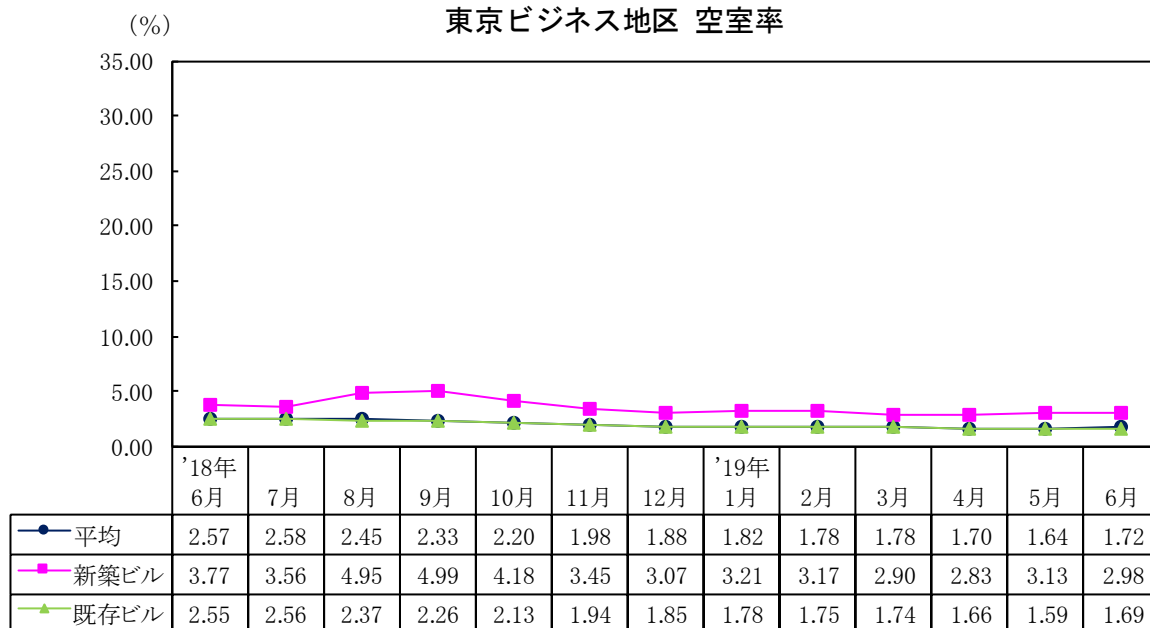
<東京ビジネス地区オフィス市場>

東京ビジネス地区（都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2018年7月～2019年6月に竣工した貸事務所ビル29棟、既存ビルは2018年6月以前に竣工した貸事務所ビル2,556棟の合計2,585棟が対象。なお、文中のPはポイントを示している。

- ◎ 東京ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比で6,403坪増加し、平均空室率は1.72%。前月比で0.08P悪化、前年同月比では0.85P改善している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は2.98%。前月比で0.15P改善、前年同月比では0.79P改善している。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は1.69%。前月比で0.10P悪化、前年同月比では0.86P改善している。

- 千代田区は、新築ビルの募集面積は前月比107坪減で、空室率は4.94%（前月比0.12P改善）。既存ビルの募集面積は前月比4,371坪減で、空室率は1.38%（前月比0.21P改善）。平均空室率は1.53%（前月比0.20P改善）となった。
- 中央区は、新築ビルの募集面積は前月比301坪減で、空室率は0.87%（前月比0.20P改善）。既存ビルの募集面積は前月比1,242坪増で、空室率は1.95%（前月比0.06P悪化）。平均空室率は1.92%（前月比0.07P悪化）となった。
- 港区は、新築ビルの募集面積は前月比329坪減で、空室率は0.00%（前月比1.12P改善）。既存ビルの募集面積は前月比10,784坪増で、空室率は1.87%（前月比0.47P悪化）。平均空室率は1.85%（前月比0.45P悪化）となった。
- 新宿区は、新築ビルの募集面積は前月比587坪増で、空室率11.16%（前月比11.16P悪化）。既存ビルの募集面積は前月比653坪減で、空室率は1.79%（前月比0.07P改善）。平均空室率は1.84%（前月比0.01P改善）となった。
- 渋谷区は、新築ビルの募集面積は前月比754坪減で、空室率は1.12%（前月比2.50P改善）。既存ビルの募集面積は前月比305坪増で、空室率は1.32%（前月比0.05P悪化）となった。平均空室率は1.31%（前月比0.07P改善）となった。

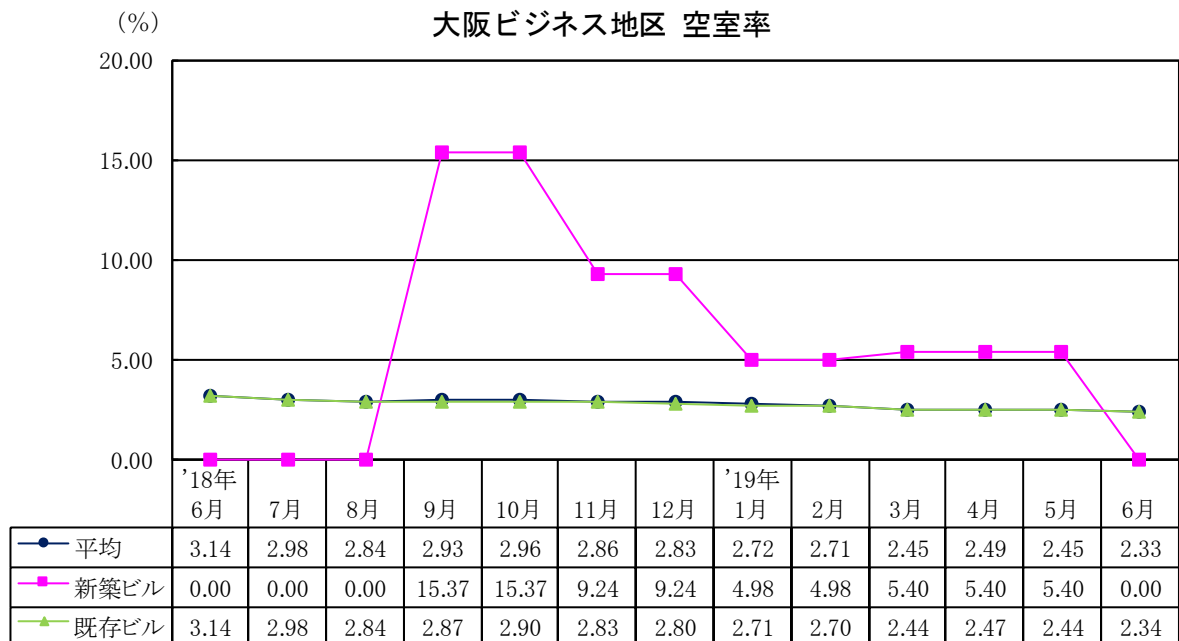
東京ビジネス地区 空室率



<大阪ビジネス地区のオフィス市場>

大阪ビジネス地区（主要6地区：梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区）内にある延べ床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2018年7月～2019年6月に竣工した貸事務所ビル1棟、既存ビルは2018年6月以前に竣工した貸事務所ビル814棟の合計815棟が対象。なお、文中のPはポイントを示している。

- ◎ 大阪ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比2,550坪減少し、平均空室率は2.33%。前月比で0.12P改善、前年同月比で0.81P改善している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は0.00%。前月比で5.40P改善、前年同月比で横ばい。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は2.34%。前月比で0.10P改善、前年同月比で0.80P改善している。
- 梅田地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比945坪減で、空室率は1.55%（前月比0.12P改善）となった。
- 南森町地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比119坪増で、空室率は4.64%（前月比0.11P悪化）となった。
- 淀屋橋・本町地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比607坪減で、空室率は2.05%（前月比0.09P改善）となった。
- 船場地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比231坪減で、空室率は3.44%（前月比0.07P改善）となった。
- 心斎橋・難波地区は、新築ビルの募集面積は前月比562坪減で、空室率は0.00%（前月比5.40P改善）。既存ビルの募集面積は前月比80坪減で、空室率は3.14%（前月比0.08P改善）となった。
- 新大阪地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比244坪減で、空室率は2.84%（前月比0.12P改善）となった。



Ⅶ. 不動産業経営／不動産業の倒産件数と負債総額 2019（R1）年6月 （資料：帝国データバンク）

不動産業の倒産件数は、20件（前月比1件増、前年比5件増）発生。負債総額は、25億5400万円（前月比41億7100万円減、前年比12億5700万円増）であった。

	件数			負債総額(百万円)		
	2017	2018	2019	2017	2018	2019
1月	22	18	19	21,497	19,409	4,007
2月	29	30	19	14,018	6,484	20,496
3月	19	25	17	5,066	18,093	4,657
4月	15	13	21	6,936	7,241	2,775
5月	30	24	19	2,067	7,814	6,725
6月	26	15	20	10,731	1,297	2,554
7月	17	18		4,592	5,969	
8月	16	32		4,018	15,034	
9月	25	10		4,678	3,758	
10月	33	16		8,499	2,761	
11月	18	22		1,208	4,022	
12月	21	25		36,080	4,171	
合計	271	248	115	119,390	96,053	41,214

不動産業倒産件数と負債総額

